
研究報告

日本におけるムスリムの子ども教育に関する調査

店 田 廣 文^a

Survey on education for Muslim children in Japan

Hirofumi Tanada^a

(^a Faculty of Human Sciences, Waseda University)

(Received : April 28, 2010 ; Accepted : July 7, 2010)

Abstract

According to the “Register of Foreign Residents in Japan”, as of 2008 approximately 120,000 Muslims were residing in Japan. Although the “newcomer” Muslim presence in Japan goes back to the late 1980s, when immigrant workers from Iran, Pakistan, and Bangladesh were attracted by Japan’s economic boom, immigration continues today, with an increasing number of Muslims from Indonesia and other countries coming to Japan to study or engage in occupational training, and at present, many immigrants are residing with their spouses and children. As Japanese public education does not include Islamic education, Muslim parents often send their children to formal or informal international schools, or engage in informal training such as private teaching at mosques. The present paper discusses the results of a social survey about education for Muslim children, and attempts to clarify the current situation and challenges facing Islamic education in contemporary Japan.

Key Words : Muslim, education, children, Japan, Islam

はじめに

本報告は、人総研プロジェクト「多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の構想」(2007～2009年度)に関連する調査の一つとして実施した、日本に在住しているイスラーム教徒(滞日ムスリム)の子ども教育に関する調査について紹介し、滞日している外国人の子女教育問題のうち、これまでムスリム自身から語られることが少なかった子ども教育

をめぐる現状と課題について調査結果を参照して素描する¹。

まず日本におけるムスリム人口の現状を記述する。1990年頃からの外国人登録人口の増加とともに、外国人ムスリムの数は徐々に増加してきた。1990年前後の出入国管理政策の改定により、イランやパキスタンなどからの入国者は激減したが、その後、研修や留学等による東南アジアからの入国者が増加し、外国人ムスリムとの婚姻や新たな入信者による日本

^a 早稲田大学人間科学学術院 (Faculty of Human Sciences, Waseda University)

人ムスリムの増加もあって、日本のムスリム人口全体としては漸増傾向にある。最新の在留外国人統計(2008年末現在)によれば、外国人登録者数は220万人を超えており、10年前に比べると70万人も増加している。このうちイスラーム教徒(ムスリム)人口は、2006年末時点で在留外国人統計(登録者数約208万人)の国籍などを利用して推計した結果によれば10万人ほどである。同時に、「日本人の配偶者等」という資格を持つ外国人人口数(20歳以上を対象)を利用した推計や、改宗した日本人などの数を全国モスク調査やムスリム個人々人に対するフィールド調査などから予想すると、日本人のムスリム人口は1万人前後であると考えられた。ここ数年で、登録外国人の国籍の分布などが大きく変化しておらず、以上のような推計から判断すると、2009年末現在で、日本に居住しているムスリム人口の総数は、11~12万人前後と考えられる。滞日ムスリム人口で上位にあるのは、インドネシア人(2万人)、バングラデシュ(1万人)、パキスタン(8千人)、イラン(5千人)、マレーシア(5千人)と推計されている。²

一方で、日本各地に、イスラーム礼拝施設であるモスク(マスジド)が設立されており、2010年3月末現在、全国で60箇所ほどのモスクが確認されている。すでに第二次大戦前に、日本初の神戸モスク(1935年開設)をはじめ、1936年には名古屋モスク、1938年には東京モスクが建設された。現在でも、神戸モスクは往事の姿を維持し、東京モスクも「東京ジャーミイ」として改築され存続しているが、名古屋モスクは戦災により消失した³。1990年までの日本国内には、以上の神戸、東京の2つのモスクに加えて、インドネシア、サウジアラビア政府による2つのモスク(東京都内)が、存在するのみであった。しかし、外国人ムスリムの流入と定住が進むにつれて、日々の礼拝や金曜日の集団礼拝の場所としてのモスク建設が、1990年代以降に活発となり、特に2000年以降には年によっては10カ所近くが建設されることもあるなど、「モスク設立ラッシュ」となった。2007年から2009年にかけても、北海道の札幌モスクと小樽モスク、九州の別府モスクと福岡モスクなどが開設された。滞日ムスリム人口全体で見ると、単身で滞在しているムスリムがかなりの部分を占めていると思われるが、日本人配偶者を含むムスリムの家族、留学や仕事のために滞日している外国人ム

スリムの家族などの生活が見られるようになり、各地にムスリムの生活空間が出現している。

われわれは2005年から2006年に滞日ムスリムの生活実態と意識を調査したが、多くのムスリムの生活満足度は高く、安定した生活を送っていることが窺われた。一方で、現在および将来にわたってイスラームの生活規範を遵守するためには、ハラール食品(イスラーム規範で承認された食品、具体例としては豚由来の成分を含まない食品など)の確保や土葬のための埋葬用墓地を確保すること、および次世代の子どもたちにイスラーム教育を施していくことも必要であるという声が滞日ムスリムから聞かれることが多かった。このような経緯と滞日ムスリム研究のレビューをふまえて、われわれはムスリムの家族に着目し、彼らの子ども教育、とりわけイスラーム教育に関する実態と意識について、探ることにした。

周知のとおり、日本における公立学校教育では、教育内容は文科省の指定する教育指導要領に準拠しており、オランダやベルギーのように公立校においてイスラームに関する教育が提供されるわけではない。⁴また外国人ムスリムの子どもの場合でも、日本人児童生徒と同様に義務教育学校に受け入れられ、教育の機会は保障されており、日本語指導員の配置など日本の教育への参入を支援する政策は行われているが、あくまでも日本語による日本の教育を前提とすることはいうまでもない。したがって、イスラーム教育も含めた学校教育を子どもたちが系統だって享受することは、後述の東京インドネシア共和国学校以外には、存在しないのが現状である。そのため、子どもたちにイスラーム教育をどのように与えるかということは、滞日ムスリムの親たちにとっては切実な問題となっており、国内での教育を考えた場合には、各地のモスクやインフォーマルな形で実施されている補助的教育の機会を利用するか、家庭での教育に頼っているのが現状である。

今回の子ども教育調査は、移民家族の子女教育調査というだけでなく、親世代の日本人ムスリムの意識に関する調査の側面もある。滞日ムスリムには、子どもへのイスラーム教育を海外で行うという選択肢がある。外国人ムスリム男性と結婚した日本人女性ムスリムの場合、トランスナショナルな親族配置によって、子ども教育のために日本から海外に子どもを送り出されている現状があり、妻にあっては夫

側の家族（親族）と同居することもある。外国人ムスリムと結婚し、配偶者となった日本人女性を含め日本人ムスリムが、イスラーム的価値が絡む教育についてどのように考え、何を求めている（あるいは既に実践している）のかを探ることも考えた。

1. 調査の概要

本調査は、滞日ムスリムを対象とした子ども教育に関するアンケート調査である。ムスリムの子どもの教育についての議論は、外国人ムスリムと日本人との結婚数の増加に伴って、近年の定住化、長期滞在化傾向の中で、フォーマル・インフォーマルな形を問わず当事者であるムスリムを中心としてなされてきた。また実際に、いくつかの団体や組織が中心となって設立されたイスラーム教育をおこなう「学校」などが設立されてきた。例えば、ジャパン・イスラミック・トラスト（JIT）によるイスラミーヤ・スクール（コーラン暗記クラスや、土曜・日曜学校）⁵、イスラミック・センター・ジャパン（ICJ）による土曜日の子どもクラス（コーラン暗誦、アラビア語、イスラームの礼儀など）⁶、神戸モスクによる日曜学校（コーラン暗誦、アラビア語など）⁷、行徳モスク（千葉県）でのイブニング・スクール（月曜から金曜までの毎夕刻、コーラン、イスラーム学習など）⁸、インドネシア政府による東京インドネシア共和国学校などがある。この他のモスクでも、週末や夕刻をイスラーム教育の場として子どもたちに開放するなどの試みもなされている（群馬県の伊勢崎モスク、東京のお花茶屋モスク、神奈川の海老名モスクなど）。

インドネシア国籍の子どもたちを対象とし、本国と同様の教育システムをもち、日本の大学受験資格も認められている東京インドネシア共和国学校は別として⁹、上記のイスラーム教育の「学校」やクラスは、多くが有志のムスリムによって、ボランティア的に行われているにすぎない。一方で、ムスリムの親たちの考え方や経済状況の違い、居住地域の広域化と多様化、これら「学校」運営メンバーの帰国などを要因として、ある種の開店休業状態に追い込まれている事例も少なくない。

ムスリムたちの中でも、子どもの教育に関する現状が問題視されているものの、それらを総合的に議論したり統一的な仕組み作りをおこない「明確に対処するための指針」を確立するに至っていないのが

現状である。こうした中で、ムスリム集住地域を基盤としてイスラーム教育を行うための「学校」建設を模索する動きがあり、滞日ムスリムにとっての子ども教育を総合的に議論する材料を収集し、解決するためのプランを新たに提案することが課題となっている。このような経緯をふまえ、次のような目的を掲げて、本調査を実施した。

(1) 滞日ムスリムのために子ども教育問題を考えていくうえで有用なデータを収集し広くムスリム社会に提供する。また「イスラーム教育機関」設立の提案に寄与する材料を提供する。

(2) 滞日ムスリムの置かれた「社会構造」や教育に関する「意識」と「実態」を解明する。ムスリムを取り巻く社会構造に鑑みながら、「教育」を材料にしつつ、日本のムスリム・コミュニティの現在の状況を浮き彫りにし、その上で「何が教育の問題で、何をどうすればよいのか」を考察する。

日本においてムスリムを対象とする調査を実施する場合、母集団の台帳にあたるデータは存在しないため、対象者をランダム・サンプリングによって抽出することは出来ない。従って、標本抽出は有意抽出法を採用し、主にモスク等にやってくるムスリムの人たちに回答をお願いした。調査対象者は、原則として子どもをお持ちのムスリム成人男女（首都圏に居住）とし、質問紙を使用するアンケート調査とした。質問紙は、日本語と英語版を用意し、配布回収は、配票調査法と郵送調査法などをあわせて使用した。調査は、2007年6月中旬から開始したが、回収票数がなかなか増加しなかった。その原因として、イスラームに対する一般的な偏見に対応するかのよう、一部の滞日ムスリムの間で、個人情報特定されたり公開されるのではないかとという危惧の念がおきたりしたため、調査に応じてくれる滞日ムスリムが減少するという事態となり、予想以上に調査期間が延びることとなった。結局、調査は2008年の夏頃まで継続し、結果として全体で96票を回収したが、未婚や子どものいないムスリムの回答なども含まれていた。この調査報告では、子どもを持つ回答者のみに限定して、調査結果を分析し、ムスリムの子どもの教育の現状、日本の学校教育への評価や家庭でのイスラーム教育の現状、イスラーム教育への考え方や親子のあり方などの家族意識などについて、第一段階として報告する。

2. 調査対象者の概要

分析の対象とするのは、回答者78人分のデータである。現在配偶者がいると回答したものが76名、現在はいないと回答したものが2名であった。平均年齢は、37.3歳、回答者のうちわけは、男性が45名、女性33名である。子どもの数は、2人が最も多く(34名)、1人(27名)、以下、4人、3人、5人と続き、これらの数を合計すると、全体で165人の子どもがいることになる。平均すると2.1人の子どもがいることになる。回答者の職業を見ると、専門職・管理職の正規被雇用者が18名、その他の正規被雇用者6名、自営業者・家族従業者16名、専業主婦が16名、学生が16名、パート・アルバイトその他が4名であった(無回答が2名)。

回答者の母国は、日本が29名と最も多く、次いで、インドネシア(15名)、パキスタン(12名)、エジプト(7名)、マレーシア(5名)、バングラデシュ(2名)、その他、イラン、ウズベキスタン、ガーナ、フィリピン、モロッコが、各1名であった(無回答3名)。夫婦のいずれか又は両方が日本を母国とすると回答した人は33名であり、回答者の半数近い数字であった。世帯の月収についてみると、30～40万円未満が20名と最も多かったが、20～30万円未満(14名)、10～20万円未満(15名)、そして50万円以上(16名)、10万円未満(3名)であり、平均的な月収はそれほど低くはないと思われた。

3. 子ども教育の現状

(1) 日本の学校等への就学状況

この調査では、日本の学校などへの第6子までの就学中の有無と学校等の種類を調査した。それらを合計すると、幼稚園・保育園が35人、小学校が32人、中学校3人、高校6人、大学3人と、あわせて79人の子どもたちが教育機関等に通っている。回答者の家族の子ども合計数は165人であり、まだ幼い乳幼児などは除いて、約半数にあたる子どもたちが日本の教育機関等に通っていることになる。

親たちが、日本の学校教育に満足しているか否か尋ねてみると、「満足」、「やや満足」をあわせて41名、「やや不満」、「不満」が26名となった。満足している親が半数は超えているものの、不満を抱えている層も3割程度いる結果であった。そこで、日本の学校

教育における悩みや不安の内容について、選択肢を用意して聞いてみた。結果を見ると、「給食」(47名)、「イスラームにそぐわない授業内容」(33名)、「学校のイスラームへの理解度」(28名)が上位3つをしめた。このほか、いじめや風紀の乱れ、言語もあげられたが、上位にあるのは、いずれもイスラームに関わりのある悩みや不安であった。特に多かった給食については、イスラームの生活規範として食に関する禁忌があるため、日本の教育機関等に通う場合は給食が食べられないことがあり、それへの対応が求められることによる。これらについては、親の側から、「イスラームを実践するために、学校側に働きかけをしたこと」の有無を尋ねたところ、45名の親が実際に行っており、日本の学校教育について、ムスリムの立場から何らかの要望や意見を提出していると考えられる。

次に、子どもに期待する学歴を日本と海外の学校に分けて尋ねてみた。特に、大学に限って取り上げてみると、「日本の大学」が21名であったのに対して、「海外の大学」を挙げた親が24名であった。ここには子どもの教育に関するトランスナショナルな対応が垣間見える。実際に、イスラーム教育を受けさせるために、海外の教育機関等に子どもたちを送り出していると回答した親が12名おり、学校の種類を尋ねてみると、小学校が6件、幼稚園、中学校、高校、大学が、それぞれ2件であった。モスク調査のために、茨城県水戸市を訪問した際に、そのような家族の事例に出くわしたが、その家族では、母親(日本人)と高校生の息子がパキスタンの夫の実家に数年間滞在して、現地の高校に通った経験を話してくれた。この事例では、その息子は高校3年生になる前に日本に帰国し、日本の高校に転入し、いずれは日本の大学に進学する予定であるとの事であった。これは、親が自営業として成功しており、日本でのビジネスを当面継続するという生活設計があることが窺われた。

(2) 家庭での教育の現状

日本の学校教育等では、公的にはイスラームに関する教育がない現状があるが、家庭におけるイスラーム教育の取り組みは行っているのだろうか。この質問に対して、67名の親が「行っている」と回答しており、「イスラームの作法」(55名)、「コーラン

の読み方・暗記」(36名・35名)を教えているとするものが主要なものであった。また、モスク(イスラーム礼拝施設)に子どもを連れて行っていると回答した親も54名にのぼった。実際にモスクに行った場合には、子どもたちも大人たちにならって礼拝を行うことが一般的である。しかし、礼拝だけでなくモスクが提供する勉強会などに参加することもあるし、そこに集まるムスリムたちとの交流も、家庭での教育に相当するものであろう。親たちがモスクに期待している機能について尋ねた結果でも、「子どものイスラーム教育の場」(69名)という回答がもっとも多いものとしてあがっていることも、こうした行為を裏付けるものである。

(3) イスラーム教育の現状と意識

それでは、現在イスラーム教育を実施している教育機関等に子どもを通わせている親はいるのであるか。「通わせている」(20名)、「通わせていたがやめた」(8名)を合わせて28名であった。そこで、日本国内に存在している訳ではないが、全寮制のイスラーム教育機関に就学させたいか否かを問うてみると、「通わせたい」「やや通わせたい」をあわせて46名、一方で、通学制のイスラーム教育機関に就学させたいか否かを問うてみると、「通わせたい」「やや通わせたい」をあわせて66名であった。このよう

に、機関の形態によって希望は変動するものの、イスラーム教育を実施する恒常的な教育機関があれば、子どもを通わせたいという希望は強いことが窺える。

子どもたちの教育の現状については、これまで述べてきたとおりであるが、イスラーム教育全般に対して、また、日本の教育全般に対して、親たちはどのような意識をもっているのか、4件法で回答をとめた。それらの主な質問文は、表1に記載した通りである。これらの質問に対する回答結果を、表1では、「そう思う」「ややそう思う」を合計して「そう思う」、次いで、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合計して「そう思わない」として、表示した。この単純集計結果をみると、イスラーム教育やイスラーム学校などの必要性については、ほとんどの親が賛同していることが窺われる。「生活の中でイスラームを学びとってもらえば良い」とはいうものの、家庭の中だけのイスラーム教育では十分とは考えていない親が多いようである。ただし、一方的な親からのイスラームの価値観の押しつけには慎重である親も多い。他方で、日本に居住していることから、日本での生活や日本での教育を受けることが大切であると考え親が多いが、日本の教育だけでは不安に感じている親が多い。そのことは、「イスラーム教育を受けさせるために日本以外の国に送り出したい」と回答している親が半数近くに上るこ

表1 イスラーム教育と日本教育に関する親の意識

(単位: %、回答者 78 人)

質問文	そう思う	そう思わない	無回答
私の子どもにイスラーム教育は必要だ	96	1	3
私の子どもに、イスラームの理念に基づいた教育施設は必要だ	92	5	3
日本に、イスラーム学校を作るべきだ	94	5	1
私の子どもには、ムスリムとしての規範を守って生活してほしい	95	4	1
私の子どもを、イスラーム教育を受けさせるために日本以外の国へ送り出したい	48	50	3
私の子どもには、生活の中でイスラームを学びとってもらえば良い	72	26	3
イスラーム教育は、家庭で行っていればよい	36	63	1
親は、子どもにイスラームの価値観を押し付けるべきではない	63	32	5
日本で、イスラームを実践するのは難しい	59	38	3
日本の教育のみに、私の子どもをゆだねるのは心配だ	81	18	1
私の子どもは、日本で教育を受けるべきだ	64	32	4
私の子どもには、日本での生活に馴染んでもらうことが大切だ	71	27	3
子どもには、日本の学校の勉強を第一に頑張ってもらいたい	55	42	3
私の子どもには、日本で暮らして行くうえで、ノンムスリムと同じレベルの教育を受けさせたい	77	15	8

とともに符合する。

4. まとめにかえて

日本人ムスリムと外国人ムスリムで回答に違いはあるのだろうか。まず表2には日本人ムスリムの回答結果を示してある。外国人ムスリムは、前述のように東南アジア、南アジア、中東など多様な出身国から構成され、同じムスリムとはいえ異なる社会的・文化的背景があるが、表3には外国人全体として回答結果を示し、日本人ムスリムと比較してみること

とした。回答者数も少なく、この結果をもって有意な差があるとはいえないが、「日本で、イスラームを実践するのは難しい」、「日本の教育のみに、私の子どもをゆだねるのは心配だ」という2つの質問に加えて、「私の子どもには、生活の中でイスラームを学びとってもらえれば良い」という質問では、いずれも日本人ムスリムの方がより強く「そう思う」という結果であった。逆に、「子どもにイスラームの価値観を押し付けるべきではない」という質問では「そう思わない」日本人ムスリムがより多く観察さ

表2 イスラーム教育と日本の教育に関する親の意識（日本人ムスリムの回答結果）

(単位: %, 回答者 29 人)

質問文	そう思う	そう思わない	無回答
私の子どもにイスラーム教育は必要だ	97	3	-
私の子どもに、イスラームの理念に基づいた教育施設は必要だ	90	10	-
日本に、イスラーム学校を作るべきだ	90	10	-
私の子どもには、ムスリムとしての規範を守って生活してほしい	93	7	-
私の子どもを、イスラーム教育を受けさせるために日本以外の国へ送り出したい	48	52	-
私の子どもには、生活の中でイスラームを学びとってもらえれば良い	90	10	-
イスラーム教育は、家庭で行っていればよい	38	62	-
親は、子どもにイスラームの価値観を押し付けるべきではない	41	59	-
日本で、イスラームを実践するのは難しい	72	28	-
日本の教育のみに、私の子どもをゆだねるのは心配だ	93	7	-
私の子どもは、日本で教育を受けるべきだ	69	31	-
私の子どもには、日本での生活に馴染んでもらうことが大切だ	83	17	-
子どもには、日本の学校の勉強を第一に頑張ってもらいたい	52	48	-
私の子どもには、日本で暮らして行くうえで、ノンムスリムと同じレベルの教育を受けさせたい	55	31	14

表3 イスラーム教育と日本の教育に関する親の意識（外国人ムスリムの回答結果）

(単位: %, 回答者 49 人)

質問文	そう思う	そう思わない	無回答
私の子どもにイスラーム教育は必要だ	96	4	-
私の子どもに、イスラームの理念に基づいた教育施設は必要だ	94	2	4
日本に、イスラーム学校を作るべきだ	96	2	2
私の子どもには、ムスリムとしての規範を守って生活してほしい	96	2	2
私の子どもを、イスラーム教育を受けさせるために日本以外の国へ送り出したい	47	49	4
私の子どもには、生活の中でイスラームを学びとってもらえれば良い	61	35	4
イスラーム教育は、家庭で行っていればよい	35	63	2
親は、子どもにイスラームの価値観を押し付けるべきではない	76	16	8
日本で、イスラームを実践するのは難しい	51	45	4
日本の教育のみに、私の子どもをゆだねるのは心配だ	74	25	2
私の子どもは、日本で教育を受けるべきだ	61	33	6
私の子どもには、日本での生活に馴染んでもらうことが大切だ	63	33	4
子どもには、日本の学校の勉強を第一に頑張ってもらいたい	57	39	4
私の子どもには、日本で暮らして行くうえで、ノンムスリムと同じレベルの教育を受けさせたい	90	6	4

れた。また、外国人ムスリムは、教育のレベルについて関心が高い一方で、日本人ムスリムは、日本での生活に馴染むということに力点があるようにも思われる。一貫して解釈するのは難しいが、これらの結果だけを見ると、日本人ムスリムのほうが、イスラームの教育やイスラームの価値観の形成には相対的に熱心であることが窺え、日常生活のなかで子どもたちにイスラームを「身につけさせたい」と考えているようである。このことはボーン・ムスリムといわれ、誕生以降イスラーム社会の中で生活を営み、日常的にイスラーム規範や価値観を身につけてきた外国人ムスリムと異なり、ある年齢以降に改宗してムスリムとなったことが影響しているように考えられる。

すでに述べたように、日本国内には国籍にかかわらず誰もが学習できる恒常的なイスラーム教育を実施している「学校」は存在していない。しかし、名古屋モスクを起点として、岐阜インターナショナルイスラミックスクールのような大学受験資格も認められる英国のカリキュラムに準じた学校設立の計画が動き出している¹⁰。今後、滞日ムスリムがさらに増加していけば実現の可能性も出てくることも考えられる。この調査結果を利用して、滞日ムスリム自身が考える日本におけるイスラーム教育のあり方を、欧州のイスラーム教育の現状を参照しながら、総合的にまとめることを次の課題とする。

付記：本稿は、早稲田大学人間総合研究センター・研究プロジェクト「多世代・多文化共生社会における社会・文化環境の構想」（研究代表：店田廣文、2007～2009年度）による研究成果の一部である。

註

- ¹ 先行研究として、杉本均「イスラーム教徒における社会文化空間と教育問題」（宮島喬・加納弘勝編、『変容する日本社会と文化・国際社会2』東京大学出版会）、2002年。
- ² 『在日ムスリムの社会経済的活動と宗教的ネットワークに関する調査研究』2007/2008年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書（研究代表・店田廣文）、2009年。
- ³ 店田廣文「滞日ムスリムと日本のモスク調査」（『歴史と地理』621号）、2009年。
- ⁴ 見原礼子「公教育におけるムスリムの学びの条件」Discussion Paper, 022, 21st Century COE Programme, Hitotsubashi Univ. 2007.
- ⁵ <http://www.islam.or.jp/jp/Japanese.html>：参照日 2010/5/3
- ⁶ <http://islamcenter.or.jp/jpn/index.html>：参照日 2010/5/3
- ⁷ <http://www.kobemosque.org/Japanese%20Home.htm>：参照日 2010/5/3
- ⁸ http://www.icoj.org/jp/component/option,com_frontpage/Itemid,1/：参照日2010/5/3
- ⁹ 朴三石『外国人学校』中公新書、2008年。地方では、インドネシア人組織によるイスラーム教育が行われている。服部美奈「在日インドネシア人ムスリム児童の宗教的価値形成」、（『異文化コミュニケーション研究』19号）、2007年。また杉本均「滞日ムスリムの教育問題」（江原武一編著『多文化教育の国際比較』玉川大学出版部）、2000年。
- ¹⁰ <http://giis.nagoyamosque.com/>：参照日 2010/5/4。このほか東京都内に、「イスラーム教育センター」という子女教育、一般社会人のための教育施設が、現在建設されているという情報がある。ただし、詳細は不明である。<http://www2.dokidoki.ne.jp/islam/abudiary/joyful.cgi?page:8=v>：参照日 2010/5/4。